

NEWS RELEASE

平成29年 6月15日

障がい者の全国テレワーク推進組織が発足！

「障がいのある方の全国テレワーク推進 ネットワーク（全障テレネット）」発足のお知らせ

ITを活用した障害者の就労・就職支援を行っている全国の8団体が、平成29年6月15日、「障がいのある方の全国テレワーク推進ネットワーク（全障テレネット）」を発足いたしました。

【背景と目的】

現在、国の「働き方改革」の後押しもあり、障がいのある人に「在宅テレワーカー」として力を発揮してもらうことを考える企業も増えてきました。2018年以降、法定雇用率が段階的に引き上げられることが決定し、こうした新しい雇用の形は更に注目されることが予想されます。

一方で、企業で雇用されて働くことは困難であっても、ITを使った仕事で社会と繋がりを持ちたいと考え、フリーランスや社会就労のサービスを利用する方々も大勢います。

そこで、長年障がいのある方のテレワークに関わる支援を行っていた団体が集結し、より積極的なテレワーク推進を目的として、全国的なネットワーク組織を発足することといたしました。

団体メンバーは、北海道、関東、中部、中四国と広域であり、かつ、その組織の形も、非営利団体、企業、第3セクターなど多様であるのが特徴です。

【ネットワーク団体】

特定非営利活動法人札幌チャレンジド（札幌市）	<共同代表>
社会福祉法人東京コロニー職能開発室（東京都）	<共同代表>
特定非営利活動法人ふうしすてむ（愛媛県）	<共同代表>
特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ（岐阜県）	
株式会社沖ワークウェル（東京都）	
株式会社広島情報シンフォニー（広島県）	
一般社団法人えひめICTチャレンジ事業組合（愛媛県）	
かがわ総合リハビリテーション ショーン福祉センター（香川県）	

【当面の具体的な活動】

主に下記のような分科会の活動を予定しています。

- 働き方モデル・支援モデル検討分科会
雇用する側及びテレワーカーとして働きたい障がいのある方の働き方モデルや支援モデルの提案、事例の検討など。

- 共同受注分科会
ICTを活用したテレワーク業務を複数の事業所で協働する仕組み作り、障がいのある人の収入アップを目指す活動など。

- 広報・啓発活動分科会
制度に対する提言、雇用促進のための各種補助金や優遇税制などの啓発活動。テレワーク促進に関する調査・研究。全国の関係機関との連携・交流など。

問い合わせ先（事務局）

NPO 法人 札幌チャレンジド

電 話 011-769-0843 担当 佐藤

FAX 011-769-0842

メール challenged@s-challenged.jp

以 上